

みちのくワイド

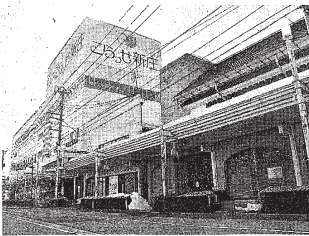
高齢者福祉事業に活路

人口3万6千人余りの山形県新庄市の中心部にある7階建て商業ビル「こらっせ新庄」を地元の企業が再建してまもなく10年を迎える。高齢者向け住宅を入れ、スポーツクラブを再開し、郊外店の台頭や人口減少を乗り越えてきた。5月には市内初の企業主導型保育所を設置する。

二度の撤退経験

ビルに入ると、婦人服店、野菜や花の売り場が並ぶ。保険会社の事務所や英会話塾も。2、3階は高齢者向け介護付き住宅だ。4階は市の子育て支援施設「わらすこ広場」、5階はスポーツクラブが入る。

1986(昭和61)年



「こらっせ新庄」。並ぶ商店街に密集する店舗も目立つ

山形・新庄の商業ビル「復活」10年

きたこのビルには、もともと大手スーパーのダイエーが入っていた。だが、広い駐車場を持つ郊外店に押されて99年に撤退。後に入った生協も2003年に閉店した。家賃収入が激減し、06年にはビル会社が事実上破綻した。存続を求めたのは5階のスポーツクラブの会員や、わらすこ広場の利用者たちだ。市街地のビルを廃虚にで

きないと、市内で寝具店などを経営する宮城グループがビルを入手。スポーツクラブのプールを5階に置くために建物が堅牢で、耐震工事が不要だったことも幸いした。スポーツクラブの再開、高齢者用住宅への転用、ミニ店舗による起業支援の3事業を再建の柱にしたという。

今年5月には、ビル内の従業員ら向けに、定員19人の企業主導型保育所を開業予定。宮城グループの一員で、ビルを所有するアドバンビル(宮城元治社長)の都市一郎専務(52)は「介護福祉士やインストラクターなど、経験を積んだ従業員が産産や子育てで退職するのは惜しい。いい人材を確保するには、子育ての支援が必要だ」と話す。

「人口3万6千人の地方の都市で、民間主導で10年続いたのは評価できる」と言うのは、ビルや住宅の用途転換に詳しい大阪市立大学大学院生活科学研究科の森一彦教授(福祉環境学)だ。「高齢者が住み慣れた市街地は福祉施設の立地には理想的だが、すでに商業ビルなどがあるため新規開設は難しい。空きビルを転用できれば、市街地の空洞化と高齢者福祉の両方の問題を解決できる」

人材確保、保育所設置も

2、3階には高齢者たちが暮らしている



4階には、子どもたちの遊び場がある。いずれも新庄市本町

ただ、こらっせ新庄が持ちこたえた一方、地元の本町商店街は衰退が続く。新庄商工会議所(新庄市)によると、05年度の48軒から17年度には39軒に減った。森教授は「商店街や市が協調し、こらっせに集まる人たちが住民のニーズに合うまちづくりが求められている」と指摘している。

(三木 聡)